

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2000年 (平成12年)	1 月 厚生省食品衛生調査会バイオテクノロジー特別部会、「組換えDNA技術応用食品・食品添加物の安全性審査の法的義務化」公表 1 月 東アジア消費者政策シンポジウム 3 月 CODEXバイオテクノロジー応用食品特別部会第1回会議 3 月 国民生活センター、「金融商品に係る消費者トラブル問題調査報告書」公表 3 月 規制緩和推進3か年計画(再改定)閣議決定 3 月 文部省・厚生省・農水省、「食生活指針」を策定「食生活指針の推進について」閣議決定 4 月 「介護保険法」施行(同法公布は、1997年12月) 5 月 「消費者契約法」公布 5 月 「金融商品の販売等に関する法律」公布(現金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律) 5 月 遺伝子組換え食品の安全性審査義務化に関する告示公布 6 月 公取委、「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」公表 11月 「訪問販売法」改正(「特定商取引に関する法律」と改称)及び「割賦販売法」改正 12月 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」公布	3 月 CODEX食品規格委員会バイオテクノロジー応用食品特別部会、遺伝子組換え食品等の安全性評価についての指針等を検討 3 月 「ココ山岡宝飾店」のダイヤモンド買戻し商法に伴う訴訟で原告・被告双方が未払代金を免除する和解案により合意 3 月 弁護士広告原則解禁決定(10月から実施) 4 月 成年後見制度開始 6 月 雪印乳業食中毒事故発生:有症者数 14,849名(9月8日現在) 7 月 三菱自動車リコール隠し発覚 10月 新築住宅の住宅性能表示制度開始 10月 エステティックサロン「エステdeミロード」の運営会社破産 11月 第39回全国消費者大会開催 11月 ジェット噴流バスで死亡事故判明

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2001年 (平成13年)	1月 中央省庁再編・内閣府設置 国民生活センターの監督官庁が経企庁から内閣府に移行、国民生活局も経企庁から内閣府へ移管 3月 規制改革推進3か年計画閣議決定 4月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」公布 6月 「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律（電子消費者契約法）」公布 6月 「倉庫業法」改正 10月 全ての食用牛を対象とした異常プリオン（牛海綿状脳症）検査の開始 10月 牛の特定危険部位（脳、目、せき髄、回腸遠位部）の除去焼却義務化 11月 「プロバイダー責任制限法」公布	9月 国内で初めて牛海綿状脳症に罹患した牛を確認 11月 第40回全国消費者大会開催 ・この頃、いわゆる「ワン切り」問題多発

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2002年 (平成14年)	3月 電子商取引等に関する準則を策定 3月 規制改革推進3か年計画(改定)閣議決定 4月 「特定電子メール法」公布 4月 「特定商取引法」改正 6月 「JAS法」改正(罰金額引き上げ) 6月 「BSE対策特別措置法」公布 7月 「建築基準法等の一部を改正する法律」公布(シックハウス症候群対策) 8月 「健康増進法」公布 12月 「有線電気通信法」改正(ワン切り規制) 12月 食品の表示に関する共同会議開催 12月 国生審消費者政策部会自主行動基準検討委員会報告公表 12月 「国民生活センター法」公布 12月 「農薬取締法」改正	11月 第41回全国消費者大会開催 ・この頃、食品偽装表示事件等の多発

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2003年 (平成15年)	3月 規制改革推進3か年計画(再改定)閣議決定 4月 公正取引委員会、総務省から内閣府へ移管 4月 死亡牛全頭のBSE検査を開始 5月 国生審消費者政策部会報告公表 5月 国生審消費者政策部会公益通報者保護制度検討委員会報告公表 5月 「個人情報保護法」公布 5月 「食品安全基本法」公布(食品安全委員会設置等) 5月 「景品表示法」改正(不実証広告規制の導入等) 6月 食品安全関連5法公布(「HACCP支援法」の改正等) 6月 食の安全・安心のための政策大綱を公表 6月 総務省に消費者行政課設置 7月 農水省に消費・安全局設置 7月 加工食品に係る期限表示用語の統一 8月 「貸金業規制法及び出資法の一部改正法(ヤミ金融対策法)」公布 10月 生産情報公表JAS規格(牛肉)制定	11月 第42回全国消費者大会開催 12月 アメリカでBSE感染牛を確認。これに伴い、同国からの牛肉等の輸入を停止 ・この頃、架空不当請求被害増大

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2004年 (平成16年)	1 月 「食品安全基本法第21条第 1 項に規定する基本的事項」閣議決定 3 月 規制改革・民間開放推進 3 か年計画閣議決定 4 月 「個人情報の保護に関する基本方針」閣議決定 4 月 公取委、「有料老人ホーム等に関する不当な表示」を指定（告示） 4 月 消費税総額表示制度開始 5 月 「特定商取引法」改正 6 月 「消費者保護基本法」改正（消費者基本法に改称） 6 月 「公益通報者保護法」公布 9 月 第 1 回消費者政策会議 11月 厚労省、「めん類飲食店営業に関する標準営業約款」及び「一般飲食店営業に関する標準営業約款」認可 12月 「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）」公布	1 月 国内において高病原性鳥インフルエンザが発生 ・この頃、組織的なヤミ金融事犯に係る犯罪被害財産の発覚 11月 第43回全国消費者大会開催 ・この頃、振り込め詐欺被害の多発 ・この頃、偽造・盗難キャッシュカードによる被害の急増

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2005年 (平成17年)	3月 規制改革・民間開放推進3か年計画(改定)閣議決定 4月 「消費者基本計画」閣議決定 4月 「個人情報の保護に関する法律」施行(個人情報取扱事業者の義務規定) 4月 「独占禁止法」改正 4月 「携帯電話不正利用防止法」公布 5月 「保険業法」改正 5月 「特定電子メール法」改正 6月 国生審消費者政策部会消費者団体訴訟制度検討委員会報告公表 6月 「食育基本法」公布 6月 金融庁に金融サービス利用者相談室設置 7月 「JAS法」改正 8月 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預貯金者保護法)」公布	2月 京都議定書発効(温室効果ガス6%削減目標) 5月 高齢者を狙った悪質リフォーム工事被害が社会問題化 11月 耐震偽装問題 11月 第44回全国消費者大会開催 ・この頃、多重債務問題の深刻化 ・この頃、生命保険、損害保険各社の保険金不払問題

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2006年 (平成18年)	6 月 「消費者契約法」改正（消費者団体訴訟制度導入） 6 月 「証券取引法等の一部を改正する法律」、「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布（「証券取引法」を「金融商品取引法」に改称） 7 月 「犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律」公布（被害回復給付金支給制度開始） 7 月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ 12月 「消費生活用製品安全法」改正 12月 「貸金業法（貸金業等の規制に関する法律から改称）」、「出資法」、「利息制限法」改正	3 月 シュレッダーによる幼児の指切断事故 6 月 シンドラー社エレベーター事故 6 月 「消防法」改正（住宅用火災報知機等の設置義務付け） 10月 「法テラス（日本司法支援センター）」、相談対応開始 11月 第45回全国消費者大会開催 ・この頃、パロマ工業社製のガス瞬間湯沸器の一酸化炭素中毒死亡事故問題の顕在化学納金返還訴訟最高裁判決 11月 ・この頃、いわゆる「ロコ・ロンドン取引」の被害表面化
2007年 (平成19年)	5 月 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）」公布 7 月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ 10月 国民生活センター、こんにやく入りゼリーの窒息による死亡事故情報を公表 11月 「消費生活用製品安全法」改正 11月 「電気用品安全法」改正 12月 「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（振り込め詐欺救済法）」公布	6 月 NOVA事件 10月 郵政民営化 10月 L&G（円天）事件 11月 第46回全国消費者大会開催 ・この頃、ミートホープ事件等の食品偽装表示事件の発覚

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2008年 (平成20年)	1月 福田首相、施政方針演説で「消費者庁」を創設する方針を表明 2月 第1回消費者行政推進会議 3月 文科省、小学校、中学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 5月 「消費者契約法等の一部を改正する法律」公布（特商法・景品表示法へ差止請求の対象拡大） 5月 「国民生活センター法」改正（国民生活センターに紛争解決委員会設置） 6月 「保険法」公布 6月 「特定電子メール法」改正 6月 「特定商取引法」、「割賦販売法」改正（指定商品・役務制の廃止、訪問販売・クレジット取引・インターネット取引に関する規制強化等） 6月 消費者行政推進基本計画閣議決定 7月 消費者政策会議、「消費者基本計画」の検証・評価・監視の取りまとめ	1月 中国冷凍ギョウザ問題 4月 後期高齢者医療制度開始 9月 リーマン・ブラザーズ破綻 9月 事故米穀不正規流通問題 11月 第47回全国消費者大会開催 11月 「日本消費者法学会」設立 ・この頃、ゼロゼロ物件トラブル増加

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2009年 (平成21年)	1 月 平成20年度第2次補正予算成立。地方消費者行政活性化基金創設 3 月 文科省、高等学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） 4 月 「JAS法」改正 4 月 「米トレサビリティ法」公布 4 月 国民生活センター裁判外紛争解決手続（ADR）開始 4 月 警察庁に生活経済対策管理官設置 6 月 「消費者庁関連3法（消費者庁及び消費者委員会設置法、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、消費者安全法）」公布 6 月 「資金決済に関する法律」公布（「前払い式証票の規制等に関する法律」廃止） 6 月 「独占禁止法」改正 7 月 「商品取引所法」改正（「商品先物取引法」に改称） 9 月 内閣府に消費者庁及び消費者委員会設置	2 月 商工ローン業者「SFCG（旧商工ファンド）」、民事再生法の適用を申請 9 月 花王、「エコナ関連製品」製造・販売中止 11月 第48回全国消費者大会開催 ・この頃、新型インフルエンザの流行 ・この頃、劇場型勧誘による被害多発